

に係る実施要領の見直し等を行う。また、専従の監査組織による航空運送事業者の整備体制に対する監視・監督を着実に実施するとともに、新規航空運送事業者の増加に対応するため、整備審査体制の充実を図る。

第4節 救助・救急活動の充実

1 搜索・救難体制の整備

救難調整本部においては、種々の緊急状態に対応した活動計画、訓練、情報の収集・処理体制等を充実するとともに、関係機関との連絡・協調体制の強化を図る。

2 消防体制及び救急医療体制の整備

地方公共団体が管理する空港の消防・救急体制については、空港管理者による消防施設の整備を始め、所要の措置を講ずるよう指導する。

国土交通省は、空港消防力の充実強化を図るため、函館、高松、高知空港の化学消防車を大型更新配備及び北九州空港に化学消防車を新規配備並びに仙台、松山、大分空港については、空港用給水車の性能向上を図って更新配備するとともに、新千歳、福岡、那覇空港については、消防指揮車を更新配備

5 航空機の経年化対策の強化

経年航空機について、航空機製造者・運航者等の不具合事例や諸外国の事例を踏まえ、その対策に関する情報を収集し、必要な措置を講じる。

する。

また、「空港保安防災教育訓練センター」においては、空港保安防災職員に対する専門的かつ総合的な訓練を実施するとともに、消火戦術等の研究等を推進する。

空港における救急医療体制については、高知、北九州、小松空港の救急医療資器材搬送車について、大型更新配備を行い稚内、釧路、北九州、高知、三沢、美保、徳島空港については、治療用テントを新規配備するとともに、年次計画に従い、救急医療に必要な医療資器材の配備更新等を進めるとともに、救急医療活動が的確かつ円滑に実施できるよう関係医療機関との連携の強化を図るため、定期的な合同訓練を実施する。

また、早期に応急手当を実施するため、空港職員の応急手当講習の受講を推進する。

第5節 被害者支援の推進

損害賠償請求の援助活動等の強化や被害者等の心情に配慮した対策の推進を図る。特に、大規模事故が発生した場合に、警察、医療機関、地方公共団

体、民間の被害者支援団体等が連携を図り、被害者を支援する。

第6節 研究開発及び調査研究の充実

1 航空交通の安全に関する研究開発の推進

文部科学省関係の研究

独立行政法人宇宙航空研究開発機構では、平成18年7月に科学技術・学術審議会で決定された「航空科学技術に関する研究開発の推進方策について」に基づき、「安全性・利便性を向上させる次世代運航システムの研究開発」等の航空機の運航安全及び

「非常着水や衝突に対する衝撃応答解析技術の研究開発」等の機体構造の安全に関する研究を積極的に推進する。また、国土交通省航空・鉄道事故調査委員会からの依頼に基づき、調査研究を行い、航空事故等の事故原因の究明に協力する。

国土交通省関係の研究

ア 国土技術政策総合研究所の研究

航空機の離着陸時の安全性向上を目的として、滑走路等空港土木施設の設計・施工・補修に関する研究及びストックマネジメント・予防保全の確立へ向けた研究を行う。また、災害時等における航空ネットワークの安定的確保及び企業の事業継続支援等のために、リスクマネジメントの確立に向けた研究を行う。

イ 気象庁気象研究所等の研究

航空交通の安全に寄与する気象情報等の精度向上を図るため、気象研究所を中心に「上陸台風の構造変化過程とそれに伴う暴風、豪雨、高潮の発生に関する研究」、「シビア現象の監視及び危険度診断技術の高度化に関する研究」、「非静力学モデルによるメソ現象の予測と解明に関する研究」等を行う。

ウ 独立行政法人交通安全環境研究所の研究

航空機の地上走行中の安全性を向上させるため、灯火システムによる滑走路等の誤侵入防止対策を強化するための研究を行う。

エ 独立行政法人電子航法研究所の研究
航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、「空域・航空路の容量拡大や安全性の評価に関する研究」、「混雑空港の容量拡大に関する研究」、「予防安全技術・新技術による安全性・効率性の向上に関する研究」、「衛星航法補強システムに関する研究」、「ヒューマンエラー事故防止技術の開発」等を行う。

2 航空事故等の原因究明のための総合的な調査研究の推進

航空事故及び航空事故の兆候（重大インシデント）の原因究明を迅速かつ適確に行うため、航空機に搭載されている種々型式を異にする飛行記録装置（DFDR）から航空機の運航状況を正確に再現する汎用性のある飛行記録解析システムの開発等、総合的な調査研究を推進し、その結果を原因の究明に反映させる。